



公営企業会計

民間企業と同じように、サービスの提供で収入を得て、その収入で支出を賄う会計です。水道・下水道・病院の3つの企業会計があります。

《収益的収支》

1年間の事業活動で得られる収益と費用を損益計算の形で表すもの。

《資本的収支》

1年間に支出した施設の建設経費（借金返済を含む）と財源収入。

病院事業

収益的収支	収入	62億8,270万円
	支出	62億3,783万円

資本的収支	収入	4億7,147万円
	支出	9億5,067万円

内部留保資金残高 6億8,828万円

- 市民病院入院患者数…5万4,013人前年度比453人増。
- 市民病院外来患者数…16万2,009人前年度比3,137人減。
- 泉郷診療所外来患者数…753人前年度比2人増。
- 支笏湖診療所外来患者数…746人前年度比91人減。

《内部留保資金残高》とは
内部留保資金は、過去からの利益（黒字）の蓄積によって生じた資金で、事業運営に必要な運転資金になります。

下水道事業

収益的収支	収入	34億8,362万円
	支出	33億1,238万円

資本的収支	収入	4億2,339万円
	支出	14億3,569万円

内部留保資金残高 22億5,696万円

- 排水戸数…4万3,647戸市が下水道の処理を行う区域の戸数。前年度比1,121戸増。
- 総処理水量…2,000万3,099m³処理した下水の総水量。前年度比2.24%減。
- 有収水量…1,391万497m³総処理水量のうち、下水道使用料収入が得られる水量。前年度比0.85%減。
- 有収率…69.54%総処理水量に占める有収水量の比率。高いほど良好な状況を示す指標。前年度比0.97ポイント増。

水道事業

収益的収支	収入	23億3,530万円
	支出	21億6,497万円

資本的収支	収入	3億1,461万円
	支出	9億2,567万円

内部留保資金残高 8億713万円

- 給水戸数…4万2,868戸市が水道水を供給している戸数。前年度比869戸増。
- 総配水量…1,176万3,307m³飲料水として浄水場から送り出された総水量。前年度比0.32%減。
- 有収水量…1,144万8,850m³総配水量のうち、水道料金収入が得られる水量。前年度比0.31%減。
- 有収率…97.33%総配水量に占める有収水量の比率。高いほど良好な状況を示す指標。前年度比0.01ポイント増。

財政健全度を判断する指標

- 地方公共団体の財政破綻を防ぐために、平成20年から《財政健全化法》により、全国の地方公共団体は、毎年度、財政の健全度を判断する指標を算定し、公表しています。
- 5つの指標のうち、1つでも市の比率が国の基準比率を超えた場合、計画的な健全化・再生が義務づけられます。
- 早期健全化の基準を超えると、《財政健全化団体（破綻の一步手前）》に、財政再生の基準を超えると、《財政再生団体（破綻）》となります。

指標	市の比率	国の基準比率	
		早期健全化	財政再生
健全化判断比率 実質赤字比率 公営企業を除いた赤字状況を表すもの	黒字決算	12.35%	20.0%
連結実質赤字比率 会計を合算した全体の赤字状況を表すもの	黒字決算	17.35%	30.0%
実質公債費比率 1年間の収入に対する借入金返済額の割合を表すもの	9.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率 将来負担する借入金に対する返済能力を表すもの	61.2%	350.0%	
資金不足比率 公営企業の経営状況の深刻度を表すもの	該当なし	20.0%	

市の財政に関する詳細は
総務部 財政課 財政係
☎(24)0541 ☎(22)8854

●平成30年度の決算状況は、全ての指標において、健全な水準にあるといえます。市は、引き続きバランスのとれた財政運営を進めます。

東京五輪等大会直前合宿誘致促進事業

1,134万円

小学校用パソコン等更新事業

9,095万円

H30年度
主要事業
プレイバック

第2庁舎建設事業

18億616万円

市民スキー場改修事業

2,640万円

まちの借金
H31.3.31 現在
市が一度に多額のお金を必要とする事業に認められる《市債》です。道路や学校の建設や、災害復旧などに限られています。

市債の状況

一般会計の借入	361億6,366万円
特別会計の借入	3,060万円
公営企業会計の借入	214億1,955万円
合計	576億1,381万円

一般会計

福祉や教育、消防など市が行う行政運営の基本的な経費を経理する会計です。

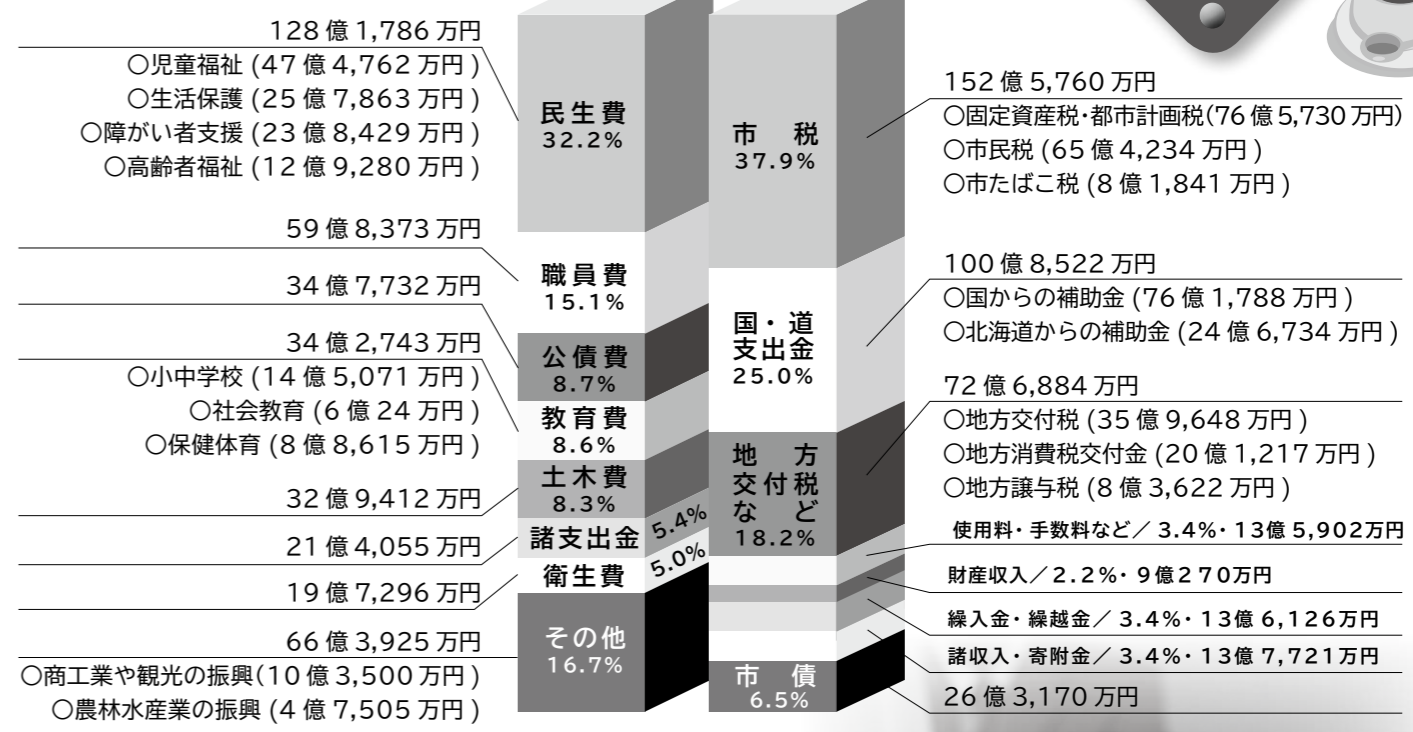
歳出決算

397億5,320万円

歳入決算

402億4,354万円

※内訳には、主な項目を掲載しています。



特別会計

保険料など特定の収入を財源に特定の事業を行い、一般会計とは別に経理する会計です。6つの会計ごとに事業をやりくりしています。

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険（国民健康保険事業を運営するための会計）	78億5,483万円	78億4,371万円	1,112万円
土地取得事業（公共施設用地をあらかじめ取得するための会計）	45万円	※0万円	45万円
公設地方卸売市場事業（公設地方卸売市場を運営するための会計）	6,303万円	6,287万円	16万円
霊園事業（霊園の用地取得や管理運営のための会計）	2,709万円	2,700万円	9万円
介護保険事業（介護保険事業を運営するための会計）	52億880万円	50億1,875万円	1億9,005万円
後期高齢者医療（後期高齢者の医療保険制度のための会計）	10億5,714万円	10億5,530万円	184万円
合計	142億1,135万円	140億763万円	2億372万円

※端数処理のため0万円と表記、決算額は395円。

まちの財産
H31.3.31 現在
《普通財産》のほか、市が使用する《公用財産》、市民が使用する《公共用財産》とに区分します。

財産区分	土地・建物	
	土地	建物
行政財産	1,283万4,676m ²	47万7,176m ²
公用財産	189万2,290m ²	5万8,326m ²
公共用財産	1,094万2,386m ²	41万8,850m ²
普通財産	436万633m ²	1万2,303m ²
合計	1,719万5,309m ²	48万9,480m ²

有価証券 （株券など）	35億5,355万円
出資による権利 （団体への資本金）	2億8,309万円

基金（事業資金の積み立てなど/全16基金）
121億7,258万円
○財政調整基金 ○農業振興基金 ○奨学基金 ○公共施設整備基金 ○国民健康保険事業財政調整基金 ○土地開発基金 ○みんなで、ひと・まちづくり基金 ○減債基金 ○地域福祉振興基金 ○霊園管理基金 ○ふるさと千歳国際交流基金 ○職員退職手当基金 ○介護保険事業給付費準備基金 ○特定地域振興基金 ○心のふるさと千歳基金 ○特定防衛施設周辺整備調整交付金基金